

令和3年度 富山県国保ヘルスアップ支援事業について

○事業内容（決算額 87,284千円）※健康課等実施事業含む

《厚生企画課実施事業》

事業概要	事業の評価等
<p>（1）健康寿命の延伸に向けた医療情報等分析事業 20,176千円</p> <p>・令和2年度に分析し、明確化された地域の健康課題を踏まえ、県及び市町村が、健康寿命の延伸を目指すことを目的としたデータの有効活用、健康課題に対する効果的・効率的な保健事業の展開を市町村において取り組めるような具体的な提案を行い、支援に繋げる。</p> <p>【報告会】 R3.8.5開催 参加者：市町村（国保・後期・衛生）等職員 68名</p> <p>【市町村保健事業個別ヒアリング】 R3.8.18～26の期間中の5日間で15市町村を対象に実施</p> <p>【情報共有会】 R3.9.27、R3.10.1 医療圏単位で開催 参加者：市町村（国保・衛生部門）等職員</p> <p>【追加分析の実施】 市町村ヒアリングにて要望のあった特定保健指導対象者の追加分析等を実施</p> <p>【追加分析結果報告会】 R4.3.16開催 参加者：市町村（国保・衛生部門）等職員 41名</p>	<p>・県内同一の基準や方法で各種分析を実施。市町村から「県内他市町村と比較し把握することができた」、「他の市町村よりも効果が弱い部分を把握でき、既存の事業実施方法の見直しにつながった」との意見。</p> <p>・データの利活用、事業評価のための環境整備支援が必要。</p>
<p>（2）特定健康診査の結果と生活習慣病の関連分析 3,500千円</p> <p>・特定健康診断の結果から、生活習慣と生活習慣病の関連性を分析し、地域の健康課題の見える化を行う。</p> <p>・国保、後期高齢者の経年分析に加え、協会けんぽの分析データを活用し世代間の健康状況の比較等を行う。</p> <p>富山大学に委託</p> <p>R4.4 報告書送付</p> <p>（市町村の他、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県栄養士会、全国健康保険協会富山支部、健康保険組合連合会富山連合会事務局等の関係機関に送付）</p>	<p>・市町村から「地区別にマップ化したデータは、地区単位での実態を示す機会や働きかけの際に参考になる」との意見。地理的分布の差を反映した保健医療施策の立案や実施に繋げていく。</p>
<p>（3）保健指導対象者等抽出支援業務 747千円</p> <p>・特定健診の結果等から保健指導対象者を迅速に把握するため、富山県国民健康保険連合会から市町村に対して対象者リストの配信等を行い、市町村保健師の業務の負担軽減を図る。</p> <p>【配信リスト】</p> <p>① 特定保健指導対象者 年10回（6月～3月）</p> <p>② 糖尿病対象者 年3回（9月、1月、6月）</p> <p>③ みなし健診対象者 年1回（12月）</p>	<p>・特定保健指導対象候補者台帳は、約6割の市町村で活用されており、2割が今後の活用を予定。</p> <p>・糖尿病管理台帳は約3割の市町村で活用。</p> <p>・市町間で使用するツール等が異なるため、今後も必要とされている市町村において活用してもらえるようニーズ等を把握。</p>

事業概要	事業の評価等
<p>(4) 市町村におけるデータを活用した保健事業支援事業 1,859千円</p> <p>・国保・後期の糖尿病や高血圧等の重症化予防対策等の保健事業を効率的・効果的に実施するために、健診受診者の健診データを活用し個人毎の経年変化や一体的実施を推進するために地域の全体像を見える化できるツールを提供し、市町村においてデータを活用したP D C Aサイクルに沿った保健事業の推進に繋げる。</p> <p>【提供ツール】ヘルスサポートラボツール</p> <p>【研 修 会】開催日：R3.11.17日開催 参加者：市町村職員等 64名</p>	<p>・研修会での健康課題の明確化や事業評価に関する理解について、9割がほぼ理解できたとの回答。</p> <p>・参加市町村は、13市町であり、参加しなかった2市町村へのフォローが必要。</p> <p>・次年度の参加意向について、約7割がこのような研修開催及び受講を希望。引き続き健診・医療・介護データを市町村保健事業において利活用していくための研修会の場を設定。</p>
<p>(5) オンライン保健指導基盤整備事業 19,966千円</p> <p>①タブレットを活用した保健指導普及事業</p> <p>・特定保健指導の効率化、質の向上、指導レベルの平準化のため、保健指導教材を備えたタブレット端末を配備して市町村に貸出し、タブレットを活用した特定保健指導の普及を図る。</p> <p>【タブレットを活用した保健指導研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（特定保健指導における活用の基本） 開催日：R3.5.17 参加者：市町村職員等 66名 ・第2回（特定保健指導場面における活用の実際） 開催日：R3.8.30 参加者：市町村職員等 65名 <p>②オンライン保健指導基盤整備事業</p> <p>・コロナ禍でも必要な保健指導が実施できるよう、令和2年度に整備したオンライン保健指導環境を本格的に運用することから、市町村職員が実践を通じた経験を積みつつ研修も行き、I C T環境を活用した保健指導の推進を図る。</p> <p>【オンライン保健指導（ヘルスアップWeb）研修会】</p> <p>開催日：R3.9.16 参加者：市町村職員等 16名</p> <p>【活用支援】1市を対象にオンライン保健指導導入に向けた支援を実施</p>	<p>①タブレットを活用した保健指導普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から計画的に整備を進めたことにより、研修会を特定保健指導が本格的に開始する前に2回開催することができたため、より効果的な事業の実施ができた。 ・保健指導の質が向上したと回答した市町村が多く、質の底上げが図られた。 <p>②オンライン保健指導基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においてICTを活用した非対面での保健指導の環境整備を行ったが、現在の保健指導対象者は中高年層が主なため、普及には時間を要するとの意見。
<p>(6) 専門職による保健指導等支援事業 1,782千円</p> <p>・県看護協会、栄養士会の専門的な人材の活用により、市町村の保健師等が行う保健指導に対して、現場での具体的な助言・指導等を行い、市町村における保健指導のスキル向上と効果的な保健指導の実施を図る。</p> <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導未受診者に対する電話による個別勧奨 ・血糖コントロール不良者等への保健指導等 	<ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防対策や特定保健指導の受講勧奨などへの支援を得ることで、業務の効率化・保健指導実施者の資質の向上に繋がったものと思われるが、医療費適正化までの成果は中長期的に見ていく必要あり。 ・ワクチン業務の影響で、保健指導や重症化予防事業が例年より後ろ倒しとなり、タイムリーな事業活用が難しい市町村があった。 ・本事業を広く周知し、活用に向けて、働きかけが必要。

事業概要	事業の評価等
<p>(7) 無関心層に向けた健康づくり支援事業 9,919千円</p> <p>・生活習慣病発症のリスクがある又は生活習慣病予防対策を希望する働き盛り世代や男性等の被保険者を中心に、外部業者と連携し、生活習慣の改善や運動習慣の定着等を図る健康増進プログラムを実施する。</p> <p>【タニタのプログラムを活用した健康運動教室】</p> <p>日 程：10月～3月</p> <p>対象者：40歳～64歳の国保被保険者</p> <p>①会場：ヨシダ大島体育館（射水市） 参加者数：15名（定員20名）</p> <p>②会場：とやま健康パーク（富山市） 参加者数：3名（定員5名）</p>	<p>・参加者の健康意識の向上による医療費適正化効果を測定ができないため、費用対効果を検証することは難しいが、継続的に健康意識の向上を啓発していくことで健康寿命の延伸につなげ医療費適正化に繋がると考えられる。</p> <p>・体力年齢の改善が見られるため、参加者の健康状況は改善していると考えられる。</p>
<p>(8) ポリファーマシー対策に向けた多職種連携推進事業 12,224千円</p> <p>・重複・多剤投与（ポリファーマシー）の現状をレセプト分析により把握し、国保保険者間で共有し今後の取組みを検討。また、市町村職員、医療・介護職員等を対象に研修を行うほか、被保険者に向けての普及啓発も行う。</p> <p>・モデル市町村を選定し、ポリファーマシーのリスクが高い対象者に対して、薬剤師と連携した服薬指導体制の構築、フォローのあり方等を検討する。</p> <p>【レセプト分析】</p> <p>重複・多剤服薬発生状況、薬効分類別、受診医療機関数等との関連について分析</p> <p>R4.3月に報告書を市町村等に送付</p> <p>【モデル事業】</p> <p>モデル市：黒部市</p> <p>服薬指導対象者：5名（うち、1名実施） 薬剤師による訪問指導の実施・医療機関との連携等</p> <p>【ポリファーマシー対策研修会】</p> <p>開催日：R4.2.17</p> <p>参加者：市町村職員、県内医療保険者、薬剤師、介護関係者、訪問看護師等（150名）</p> <p>【普及啓発】</p> <p>ポリファーマシーに関するパンフレットの発行し、市町村等関係機関に配布</p>	<p>・分析結果を通して、ポリファーマシーの現状把握の共有に繋がった。また、各保険者の取組み、県薬剤師会の取組みの共有を通して、日頃の業務への活用や多職種連携の推進に繋がる内容であった。</p> <p>・モデル事業を通して、本人の同意を得ることが難しく、ポリファーマシーのリスクのある対象者へのアプローチ方法が課題。併せて、ポリファーマシーに関する啓発などを通じたポピュレーションアプローチも重要。本事業を展開する上で、地域の薬剤師会や医師会への周知・事業協力を通して連携体制構築に繋がると思われる。</p>
<p>(9) ナッジ理論を活用した特定健診等受診率向上事業 1,255千円</p> <p>・ナッジ理論は、受診行動に結びつく理論として取り上げられている。令和2年度には、市町村における効果的普及啓発手法を県内市町村へ普及を図るため、研修会及び個別相談会を実施した。その取組みに関する評価・見直しを行い、更なる特定健康診査・特定保健指導受診率向上を目指す。</p> <p>【個別相談会】 8月下旬～12月上旬にかけて全10回開催 9市町参加</p>	<p>・アドバイスにおける「具体性」が評価されており、実践的なアドバイスが今後も必要であると推測される。</p> <p>・8割の市町で本事業を踏まえた取組みの活用を確認、本事業のアウトカムと1つ捉えることができる。一方で、日々の取組みへの活用は難しいとの意見もあり、より具体的なすり合わせを行い、活用の方向性の認識合わせが必要。</p>
<p>他、健康課実施事業</p> <p>・とやまウォーキングファンドキャンペーン事業 4,948千円 ・とやま快眠習慣応援キャンペーン事業 4,258千円（他一般財源充当分あり）</p> <p>・食生活改善のための普及啓発事業 5,915千円（他一般財源充当分あり） ・「知って、糖尿病！STOP合併症」普及啓発事業 735千円</p>	